



高知短期大学教授
関根 猪一郎

「格差社会」における地域金融政策— —高知県を事例に—

1. 「格差社会」が始まった

戦後の日本経済には、高度経済成長を経験するなかで「1億総中流」と言われた時代があったが、バブル経済の崩壊以降、社会の各側面で格差が目につくようになってきた。とりわけ、「構造改革」を掲げて登場した小泉政権の5年余りの間に、この格差は急速に広がっている。

小泉政権の5年間を総括した『朝日新聞』（2006年4月26日付）の世論調査によれば、「この5年間の暮らし向き」が「よくなった」と回答した人が18パーセントだったのに対して「悪くなった」が42パーセントにのぼった。日経平均株価は上昇したが、他方で勤労世帯の実収入が減少し、生活保護世帯は80万世帯から105万世帯にまで増加した。

国立社会保障・人口問題研究所の研究では、所得と資産の不平等を示すジニ係数が、2002年までの15年間で拡大していることが示された。特に30～40歳代の年齢層では、係数が3割も増加（不平等が拡大）している。その背景にはフリーターや派遣社員など不安定な非正規雇用者が増えていることがある。60歳以上の世帯でも格差の拡大が見られる。

だが、格差の拡大は個人の所得と資産に見られるだけではない。

そのひとつが自治体間の格差の拡大である。大都市と地方との格差と言ってもよい。人口5万人以上の自治体では9割以上が人口を増やしているのに対して、人口1万人未満の自治体の9割以上が人口を減らしている。少子・高齢化の波はきわめて深刻な形で農山村地域に押しよせている。大野晃・長野大学教授の研究によれば、人口の増減がこのまま推移すれば、2030年には高齢化率が50パーセントを超える「限界自治体」が144自治体に達するとされている。それは人が生きてゆく限界を超えてしまう状況である。

さらに大企業と中小零細企業との格差がある。2006年3月末の決算で大企業が好業績を謳歌するなかで、中小企業では業績不振から抜け出せていない企業が多数を占めている。バブル崩壊後の円高という状況もあって、多くの大企業が海外に進出した。

また、アジアから安い部品や製品を輸入するなかで、大企業の下請けの立場にある中小企業は受注高が著しく減少したばかりではなく、大幅なコストダウンの影響も大きく、この状況を放置すれば経営が立ち行かないところまで来ている。

2. 近年の金融政策の推移

では、このような「格差社会」の形成に金融はどのように関わってきたのだろうか。近年の金融政策の動向をおおづかみに確認してみよう。

いわゆる「日本版ビッグバン」は1996年に始動し、1998年はビッグバン元年と言われた。証券仲介手数料の自由化を始めとして、金融持ち株会社の解禁や外国為替管理の自由化、銀行法や日銀法の改正を含む根底的な金融制度改革であった。このなかでとりわけ重要な変化が「金融の証券化」への流れである。従来の間接金融中心の金融システムから証券による金融への転換がはかられた。このことは、株式発行による資金調達が容易にできる大企業にとっては有利であるが、社債も含めて証券による資金調達が容易ではない中小企業にとってはきびしい変化と言わざるをえない。中小企業は資金調達の面でも困難な状況に直面してきた。

こうした政策転換に追い討ちをかけたのがバブル崩壊後に発生した膨大な不良債権の処理であった。金融機関は、一方ではB I S規制（自己資本比率を一定以上にしなければならないという規制）のたがをはめられ、他方では小泉内閣のもとで「金融再生プログラム」の実施による不良債権の強圧的な処理が迫られた。不良債権処理は、いわゆる「貸し渋り」を生み出し、企業業績の悪化や担保となっている土地の価格下落による担保価値の低下によって「貸しはがし」（金融機関が企業に貸していた資金を引き揚げる）という事態を発生させた。こうした資金繰り難をまともにこうむったのは、主として中小企業であった。

小泉内閣の「官から民へ」という方針が、金融面では郵政三事業の民営化という形で法制化された。またこのことが、郵政資金を原資とする政府系金融機関の再編・統合と民営化・廃止という動きにつながった。その概略は、日本政策投資銀行と商工組合中央金庫を民営化し、公営企業金融公庫は地方に移管、中小企業金融公庫以下の5機関は統合するというものである。すでに住宅金融公庫は廃止が決められている。しかも、政策金融の貸出総量をこれまでの半額に減らすという方向が打ち出されている。政府系金融機関の改革は、国民生活にとっても中小企業にとっても、いっそう格差を拡大するものとなっている。

日本銀行は「ゼロ金利政策」を実施した後、

2001年3月から「量的緩和政策」を段階的に拡大してきた。今春、この政策を転換したが、この間、実質的なゼロ金利政策が行われるなかで、個人の金利はほとんどゼロに近い水準で、金利は銀行に吸収され、不良債権の処理にまわされてきた。2006年3月期決算で、三菱UFJフィナンシャル・グループが1兆円を超える最終利益を計上するなかで、実質的に預金がゼロとなった世帯が国民の2割を超えるという現実がある。金融機関の利益の国民への還元が社会問題となっている。

3. 高知県の経済状況

高知県は、今年、NHKで放映されている大河ドラマ「功名が辻」の影響で、「土佐二十四万石博覧会」などの観光イベントが取り組まれ、観光客が増加している。しかし、その経済効果はさほど大きなものとは言えない。

日本銀行高知支店は、本年4月28日の「高知県金融経済概況」において県内景況の基調を、「企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも明るい動きが窺われるものの、全体としてみると、なお回復感に乏しい状況が続いている」と総括している。高知で生活し、その経済の実際を見ると、長期にわたる不況が回復しているとは実感できず、むしろ悪化しているとの印象さえ受ける。

高知県は日本で最初に人口自然減となった県で、2005年には県人口が80万人を割り込んだ。少子高齢化の先進県といえる。人口は高知市一極に集中し、その高知市が経済的に衰退を深めている。高知市の中心である「播磨屋橋」交差点の一角を占めていた西武百貨店が撤退してから数年が経過し、昨年にはダイエーも閉店した。イオン高知が出店して以降、中心商店街の客が減り、映画館も次々と営業停止に追い込まれている。市内中心部にあった県立病院と高知市民病院（高知市立）が統合され郊外に移転したことも、中心商店街の集客力を弱めた要因になっている。こうした状況に有効な政策が提起されていないことも高知県の経済力を弱める要因となっている。もともと第二次産業の比率が低いうえに、公共投資に依存してきた経済体質があって、近年の公共事業予算の縮減や地方交付税交付金の減額がもろに高知県経済を襲っている。県民の賃金は4年連続で減少し、個人消費の原資そのものが減っているのである。

4. 高知県の地域金融政策

高知県の地域金融政策は、日銀高知支店、財務省四国財務局、高知県信用保証協会、政府系金融機関、高知県金融課などが相互に連携するなかで担当して

いる。金融機関としては、地方銀行である四国銀行と第二地方銀行の高知銀行が地元の金融機関であり、その他、2つの信用金庫や信用組合、労働金庫などがあり、JA（農業協同組合）と郵便貯金の貯金残高も有意な存在となっている。

高知県の企業構造は大企業が少なく、圧倒的に中小零細企業と個人企業が多い。そのため、資金調達には地方銀行の融資を受けるだけでなく、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの低利・無担保の融資に依存する割合が高い。信用保証も融資の重要な役割を果たしている。

高知県信用保証協会の保証利用残高の推移を10年単位で概観すると、1984年には約9兆円の保証額だったものが、1994年にはほぼ3倍の27兆円に伸ばしている。2004年は約30兆円となっており、最近10年の伸び率は高くない。保証承諾件数のピークは1998年の13,658件で、2004年には7,298件となっている。

地域金融政策を考える場合、注目すべき動きがある。

それは、政府の金融審議会が2003年3月27日に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」という報告書である。こうした提言を受けて、金融庁は、2005年3月29日に「地域密着型金融の推進強化に関するアクションプログラム」を発表した。この動向は、金融庁の地域金融政策にかんする政策転換と言えるものだ。リレーションシップバンキングというのは、銀行が地域の企業と長期に亘って融資・支援する関係を構築するもので、日本版ビッグバンの基本方向であった金融の証券化とは異なった動きである。金融庁がリレーションシップバンキングを重視する方向を打ち出した背景には、政府系金融機関を縮小する代替として地域金融機関を活用する意図があったと見ることもできる。では、こうした地域金融政策が高知県においてどのように作用しているかを見てみよう。

5. 四国銀行の地域密着型金融推進計画

高知県の地方銀行である四国銀行、高知銀行とともに、2005年度には金融庁の「アクションプログラム」に基づいて「地域密着型金融推進計画」を策定・公表している。以下では、昨年12月9日に行った四国銀行営業統括部の佐田聖介氏および魚住明司氏からのヒアリングの内容をもとに、同行の地域密着型金融の取り組みの主な内容を紹介したい。

四国銀行の「地域密着型金融推進計画」は、大項目として「①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上」を掲げており、まさに地域の実態に即した金融事業を志

向する内容となっている。地方金融機関が不良債権を減らす方策としては、事業再生を支援し、地元企業の経営力を強化することがまっとうな道である。そればかりでなく、地域の中小企業を金融面で支えることが地域の活性化につながるのである。

ヒアリングで強調された点は次のようなものであった。第1に、8名のスタッフで「ビジネス支援サービス」を担当し、アグリビジネスや医療介護事業への融資を強化している。第2に、異業種の企業同士のマッチングを媒介し、新しい発想による事業を立ち上げることを支援している。第3に、無担保・第三者保証人なしの融資を拡大し、融資実績は累計634件に達している。これは、土地担保を基本とし

てきた日本の銀行の融資態度の反省に基づいている。第4に、高知大学、高知工科大学と連携し、顧客からの要請や新規事業に関する問い合わせを大学での研究につなげる役割を果たしている。第5に、早期事業再生への取り組みの一環として、地銀64行でネットワークを構築し、事業再生のためのデータをネット上に掲載している。第6に、ベンチャー企業への支援を強化している。

この他にも注目すべき取り組みがあるが、以上のような地方銀行の取り組みには、地域金融政策の具体的なあり方として、新しい息吹を感じさせるものがある。



Report

金沢大学経済学部教授
武田 公子

能登線廃止1周年 — 過疎地域の交通を考える —

はじめに

京都から金沢に移って半年が過ぎた。いつまでも地域に疎いままではいけないと思い、何らかの地域調査に参加してみたいと考えていた折、「公共交通を守る石川の会」による能登線廃止後の状況調査のお誘いを受け、参加することとなった。土地鑑もなく情報収集もできていない段階で、移動その他では他の方々にすっかりおんぶする形での参加ではあったが、大変有意義な経験をさせていただいた。以下は2006年2月14日に行われた能登線代替バスへの乗り込み調査と、同4月1日に公共交通の会といしかわ自治体問題研究所が共催したシンポジウムへの参加記である。

代替バスへの乗り込み調査

この調査は、能登線廃止後の代替バスのうち6路線の始発に分乗して、利用者の声を聴き取りつつ、バスの運行状況や道路状況をチェックするという形で行われた。他の3名の調査員とともに私が乗りこんだバス(6:57穴水駅前発8:20宇出津着)は、始発から終点までの乗客がわずか3名であり、肩透かしを食ったような気分になったが、この事情について

は後の報告会で知ることができた。すなわち、他の路線で乗降客の多かったところは、高校生の通学の足となっているものが多かったのだが、たまたま我々が乗り合わせた路線は、バスの延着可能性を考えれば始発であっても確実に始業に間にあうとは限らないという微妙な時間帯に運行されていたのである。また通院客についても、このバスで到着したのでは長い診察待ちの後尾についてしまうという事情があった。つまり通学・通院の乗客の多くはより早い始発の他の路線を乗り継いでいるものと考えられ、乗り継ぎの困難な沿線地域の住民のみがこの路線を利用していたのである。我々が話しかけた3名の乗客(通院2名、通学1名)は、穴水以北の能登線が廃止されてからの移動の不便さ、バスを待つ時間の不確定性、冬場の吹きさらしのなかでバスを待つつらさを伝えてくれた。路線の道路事情も、小型バスでもすれ違いに苦勞する箇所が多く、また山の迫った海岸線を走るためにカーブが数多くあり、車酔いすることも乗客は言う。バスの行程の半ばで見ることができた、海からの日の出の美しさとは対照的に、この地での生活の厳しさが偲ばれた。

宇出津にて

終点の宇出津は、廃線となった線路の駅舎をそのまま放置した、見るからに荒んだ印象を与えるバスターミナルとなっていた。嘗ては売店がありストーブも置かれていたという待合室は、いまでは照明もなく寒々としていた。薄暗い待合室で、風を避けられるだけましだと言わんばかりに冷たいベンチに腰をかける高齢者の姿が臉に焼きついた。

宇出津到着後、駅前の能登町商工会館で、6路線それぞれでの調査結果を持ち寄って全体会が開かれ